

「沖縄 MaaS」の実証事業開始！

～観光・商業施設との連携により公共交通の利用環境向上を図ります～

国土交通省においては、地域課題解決に資する MaaS（※１）のモデル構築を図る「日本版 MaaS 推進・支援事業」（※２）について、今年度 38 地域が選定され、沖縄県からは、「沖縄 MaaS」と「宮古島 MaaS」の 2 件が採択されております。

このうち、沖縄全域における MaaS の実証事業である「沖縄 MaaS」（構成員：TIS 株式会社、沖縄都市モノレール株式会社、株式会社ゼンリン、株式会社琉球銀行の民間企業 4 社、石垣市、浦添市、宮古島市、今帰仁村、伊江村、座間味村、竹富町の 7 地方自治体）の第 1 フェーズとして、沖縄本島でのサービスが 12 月 23 日（水）より開始されます。なお、本実証事業の「サービスインセレモニー」が下記のとおり行われますのでお知らせいたします。

本事業では、専用 Web サイトにより、利用客が事前に購入した、モノレール、路線バス（カーリー観光、東京バス、やんばる急行バス）の電子化された乗車券や観光施設（沖縄美ら海水族館、首里城公園）の電子化されたチケットをスマートフォン画面に表示させることで、都度乗車券やチケットを購入することなく、スムーズに利用できるサービスや、複数チケットをセットにしたお得なサービスを提供します。（詳細につきましては別添資料をご覧ください。）

沖縄県では自動車保有台数が年々増加し、マイカーが主な移動手段となり、バスをはじめとする公共交通の利用率が低く、慢性的な交通渋滞が発生しています。沖縄総合事務局では、本事業による支援を通して、公共交通の利用しやすい環境を整え、交通渋滞の解消等を図っていきます。

（※１） MaaS・・・“Mobility as a Service”の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに 1 つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとって一元的なサービスとして捉える概念。

（※２） 日本版 MaaS の取組を加速！

～新たな MaaS の構築を牽引するモデルプロジェクト 38 事業を選定～

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000190.html

記

実証事業開始にあたってのサービスインセレモニー

1. 実施日 令和2年12月23日（水）10：30～11：00
2. 場 所 沖縄都市モノレール てだこ浦西駅
3. 内 容 沖縄 MaaS の概要紹介及びスマートフォンによる電子チケットデモ体験

【問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局運輸部企画室 当真・野原
TEL：098-866-1812（直通）
FAX：098-860-2369
E-mail：unyu-kikaku.j2a★ogb.cao.go.jp
※「★」を「@」に置き換えてください

沖縄 MaaS の画面イメージ

【ログイン】



【チケット購入トップ】



【チケット購入詳細】



【チケット一覧】



【チケット画面(ゆいレール)】



【ゆいレール改札機】



ゆいレール乗車の際は
チケットに表示された
QRコードを
ゆいレールの改札機にかざす

ゆいレール以外では
バスや施設等に表示された
QRを読み取り
チケットを係員等に見せて
チケット確認を行う

■実施概要

沖縄 MaaS サービス紹介ページ <https://service.paycierge.com/okinawa-maas/>

期間：2020 年 12 月 23 日～2021 年 3 月 31 日

内容：

・沖縄都市モノレール、カリー観光バス、東京バス、やんばる急行バス、美ら海水族館、首里城のチケット電子化

- ・一部事業者は沖縄 MaaS 専用のチケットを提供
- ・複数チケットをセットにしたお得なサービスを提供

※単体チケットだけではなく、複数チケットをセットにしたお得なチケットも販売

対象事業者	対象チケット(対象路線)
沖縄都市モノレール	・終日乗り放題券 ・24時間／48時間乗車券 ※何れもスマートフォン表示のQRを改札機で読み取る方式で実現
カリー観光バス	・パルコシティシャトルバス ・豊崎ライナー、北谷ライナー ・全線乗り放題乗車券
東京バス	・ハーレーエクスプレス ・ウミカジライナー ・全線乗り放題乗車券
やんばる急行バス	・本線(那覇空港～本部～美ら海～運天港) ・てだこ線(てだこ浦西～本部～美ら海～今帰仁) ・四島線(瀬底島～本部～今帰仁城跡～古宇利島)
観光施設	・沖縄美ら海水族館入場券 ・首里城公園入場券

■実証事業の背景

沖縄県では、地域住民の自家用車、旅行客のレンタカー利用が多く、全国と比較して公共交通分担率が低いため、那覇市中心部などの渋滞の深刻化が課題となっており、公共交通分担率の向上が求められています。

この課題に対し、沖縄 MaaS 事業連携体では、今年度は主に国内観光客を対象として、公共交通と観光/商業施設の連携を柱とした施策を行うことで、公共交通の利便性向上を目指します。

また、新型コロナ(COVID-19)の影響もあり新しい生活様式として電子決済(キャッシュレス決済)が推奨されています。チケット利用時のやり取りを簡素化することで事業者・利用者双方の接触機会を低減する感染症対策への効果も期待できます。

今後は新型コロナの感染状況などを踏まえ、国内観光客以外にもターゲットを拡大していくことを検討します。

■今後の展開

今回の実証事業は2つのフェーズで実施し、2021年2月に開始予定の第2フェーズでは、沖縄本島以外の参画事業も含めた全事業者のチケット電子化の他、ルート検索や地図サービスなどさまざまなサービスとの連携を実現します。

さらに、今回の実証を通じて取得したデータと関係各社が持つデータを組み合わせて、観光/商業施設への送客・誘客による観光客の周遊と分散の実現を目指します。